

# ニュージーランド株式ファンド　月次レポート

販売用資料

## 追加型投信／海外／株式



## 商品概要

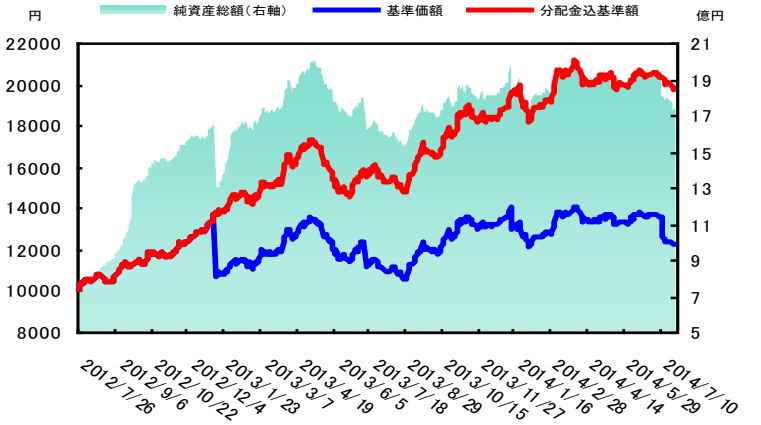
| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 投資対象 | ニュージーランドの企業の株式等を投資対象とします。 |
| 設定日 | 平成24年7月26日 |
| 信託期間 | 平成24年7月26日から平成34年7月15日まで |
| 決算日 | 年2回（毎年1月15日、7月15日。休業日の場合は翌営業日） |

## 投資態度

- 主として、ニュージーランドの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 基準価額の推移

（2012/7/26～2014/7/31）




*分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものとして表示しています。

## ファンドの現況

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 12,283円 |
| 前月末比 | −1,348円 |
| 純資産総額 | 1,734百万円 |
| 前月末比 | −192百万円 |

（2014年7月31日現在）

## 分配実績

（1万口あたり、税引き前）

| | |
|---|---|
| 2013年1月15日 | 3,000円 |
| 2013年7月16日 | 1,000円 |
| 2014年1月15日 | 1,000円 |
| 2014年7月15日 | 1,000円 |
| 分配金合計額 | 6,000円 |

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

## 期間収益率

| 期間 | 騰落率 | 騰落率（収益率）* |
|---|---|---|
| 1か月 | −9.89% | −2.72% |
| 6か月 | −1.81% | +6.00% |
| 1年 | +10.15% | +28.06% |
| 設定来 | +22.83% | +98.82% |

＊基準価額の騰落率（収益率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

**カレラアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



# ニュージーランド株式ファンド　月次レポート

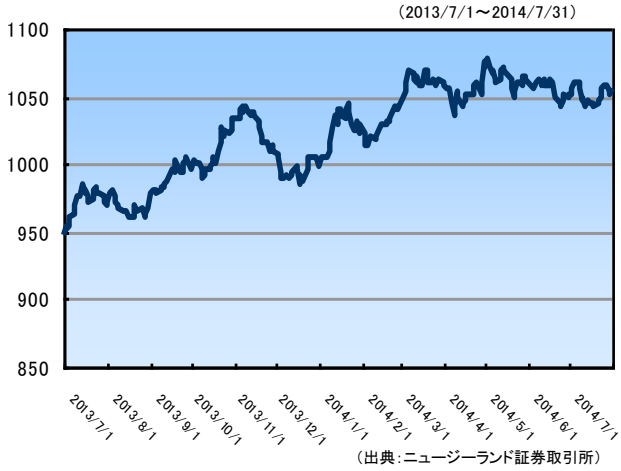
販売用資料

## 追加型投信／海外／株式



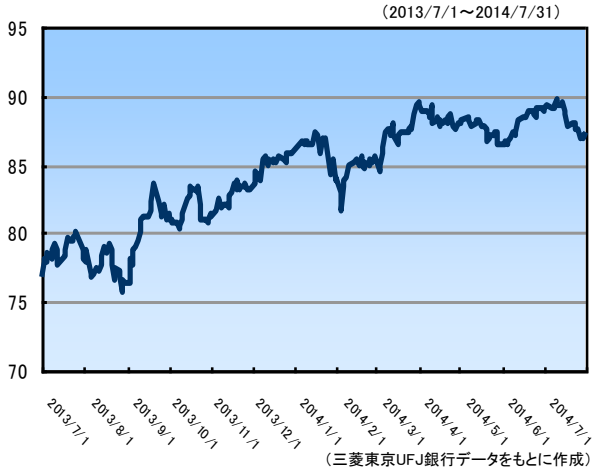
## ニュージーランド株式市場と為替市場の推移

### ニュージーランド全普通株指数




（出典：ニュージーランド証券取引所）

### ニュージーランドドル（対円）の推移



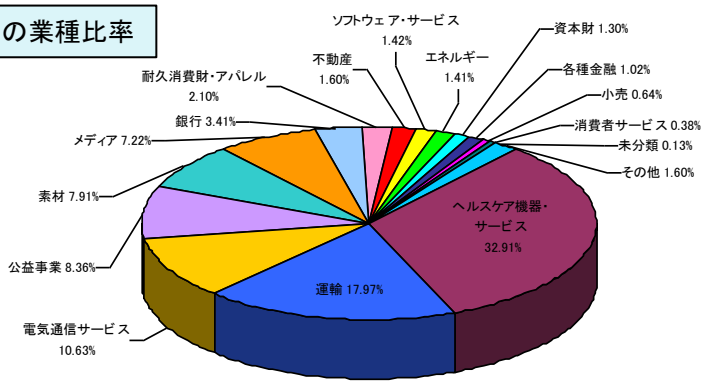

（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

## ニュージーランド株式ファンドの運用状況

| 資産別組入れ状況 | |
|---|---|
| 組入れ対象 | 投資比率 |
| 株　式 | 98.40% |
| 債　券 | 0% |
| 現金・その他 | 1.60% |
| 合　計 | 100.0% |

| | |
|---|---|
| 銘柄数 | 28銘柄 |

### 株式の業種比率




### 組入上位5銘柄

| 企　業　名 | 業　種 | 企　業　内　容 | 組入比率 |
|---|---|---|---|
| Fisher & Paykel Healthcare Corp Ltd | ヘルスケア機器・サービス | 医療品メーカー。呼吸器系疾患、睡眠時無呼吸症などの治療に使用する加温加湿器およびシステムの設計、製造、販売する。 | 14% |
| Ryman Healthcare Ltd | ヘルスケア機器・サービス | ヘルスケアサービス会社。リタイアメント・ビレッジ、老人ホーム、高齢者病院を開発、運営する。クライストチャーチ、ドゥネディン、インバーカーギル、ウェリントンに施設を所有する。 | 13% |
| Telecom Corp of New Zealand | 電気通信サービス | 通信会社。個人および法人向け市内・長距離・国際電話の通信サービスを提供。リース回線、データ通信、電話帳発行、携帯電話、無線呼出、移動無線、インターネット関連のサービス・ソリューションを手掛ける。 | 11% |
| Sky Network Television | メディア | 有料放送局。UHF波およびデジタル・サテライト・プラットフォームを介して、ニュージーランド国内でニュース、スポーツ、映画、デジタルラジオ、有料視聴イベントなど、さまざまな番組を放送する | 7% |
| Auckland International Airport Ltd | 運輸 | オークランド国際空港を所有、運営。滑走路が1本、国内・国際線合わせて3つのターミナル。貨物空輸・レンタカー等の商業サービス施設、オフィスビルを所有。 | 6% |

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

**カレラアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



# ニュージーランド株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式



## マンスリーコメント

### ニュージーランド経済・株式市場の動向

7月の世界経済・金融市場では、ウクライナ東部上空でのマレーシア航空機撃墜が発端となりウクライナ対ロシアを巡る情勢が悪化しました。また、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの地上侵攻など地政学的リスクが拡大しました。株式市場では、先進国市場では地政学的リスクや米国の利上げ時期を模索する動き、企業決算などの影響を見極めようと方向感のない展開でしたが、月末にかけて下落しました。中国を中心とした新興国は、上昇しました。為替市場では、リスク回避の動きや米国の金融緩和継続の可否を巡る思惑から、ドルが幅広い通貨に対して買われました。債券市場では、先進国が買われ、ドイツなどのユーロ圏諸国の10年物国債利回りが一時過去最低まで下がる場面がありました。

米国では、6月の非農業部門雇用者数が前月比+28.8万人となり、5ヵ月連続で20万人超となりました。4-6月期実質GDP成長率（速報値）は前期比+4.0%となり、市場予想の+3.0%を上回りました。また、寒波の影響があった1-3月期実質GDP成長率は-2.9%から-2.1%に上方修正されました。

欧州では、ポルトガルの金融機関の信用不安問題が浮上したことや、対ロシアへの経済制裁強化を受けて、株式市場が下落するなどの影響が出ました。7月のHICP（ユーロ圏共通消費者物価指数）は前年比+0.4%となり、市場予想の+0.5%を下回りました。

中国では、6月の製造業PMI（購買担当者指数）は51と4ヵ月連続の改善となりました。4-6月期の実質GDP成長率は7.5%となり、市場予想の7.4%を上回りました。また、上海総合指数は昨年12月以来の2,200台を回復し、大幅上昇しました。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行が政策金利を3.5%に決定し、4回連続の利上げを行いました。また、今後の利上げを休止する方針を示唆しました。6月の貿易収支は乳製品輸出の増加で2.47億ニュージーランド・ドルの黒字となり、市場予想を上回りました。

7月のニュージーランド株式市場は、小幅上昇しました。電気通信、公共事業セクターなどが上昇、資本財、ヘルスケアセクターなどが下落し、前月末比で+0.5%となりました。為替市場では、ニュージーランド・ドルが売られ、対円で1.8%下落し、87円台前半となりました。

### 運用概況

株式組入比率は、分配金の支払準備の為、株式市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら一時的に現金比率を高めました。7月末時点での株式組入比率は、98.4%となり、保有銘柄数は28となりました。

業種別の組入比率では、ヘルスケア機器・サービスセクターが引き続きトップで32.9%となりました。また、運輸セクターのウエイトを18%へ引き下げ、電気通信サービスセクターのウエイトを10.6%に引き上げました。

個別銘柄では、組入上位5銘柄に大きな変動はありませんでした。また、新規銘柄として、ファーストフードチェーンを経営するRestaurant Brands NZ Ltdを組入れました。

7月末の基準価額は12,283円になりました。ファンド決算時（2014年7月15日）の分配金については、基準価額水準・市場動向・残存信託期間等を勘案して、1,000円に決定しました。分配金（税引前）再投資後の収益率は、前月末比2.7%の下落となりました。ニュージーランド・ドルの対円での下落が基準価額下落の要因となりました。

### 今後の投資方針

米国では、FOMC（米連邦公開市場委員会）が引き続き資産購入額の縮小を決定し、資産購入プロセスは10月に終了する見込みとなりました。また、FRB（連邦準備制度理事会）のイエレン議長は雇用の面での著しい労働力の活用不足を指摘し、早期利上げを牽制しましたが、堅調な雇用関連統計やGDP成長率の改善から、緩やかな拡大基調をたどると思われます。

欧州では、物価関連指標の悪化やロシアに対する経済制裁が不安定要因として影響していくと考えられます。しかし、IMF（国際通貨基金）が2014年GDP成長率の見通しをドイツとスペインにおいて上方修正するなど、経済環境も緩やかに改善に向かうと考えます。

中国では、中国当局による景気刺激策の効果が経済指標にも反映され始めています。また、国内の構造改革を強力に行うスタンスをとっており、中長期的な政治・経済改革によって回復が明確化してくると考えます。

ニュージーランドでは、景況感指標の悪化や乳製品価格の下落などが見られますが、建設需要や堅調な移民流入による住宅、民間消費の旺盛さを背景に引き続き景気拡大が続くと考えられます。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

**カレラアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



# ニュージーランド株式ファンド　月次レポート

販売用資料

## 追加型投信／海外／株式



## 投資リスク

当ファンドは、ニュージーランドの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

### 株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### 為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### カントリーリスク

当ファンドは、ニュージーランドの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### 信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

### 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

### 資金移動に係るリスク

当ファンドの主要投資対象国であるニュージーランド政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

### 予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

### ＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

**当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません**

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

**カレラアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



# ニュージーランド株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式



## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 信託設定日 | 平成24年7月26日 |
| 信託期間 | 平成34年7月15日まで |
| 購入の申込期間 | 当初申込期間：平成24年7月9日から平成24年7月25日まで<br>継続申込期間：平成24年7月26日から平成25年10月15日まで<br>ただし、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。 |
| 購入価額 | 当初申込期間：1口当たり1円<br>継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入単位 | 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。 |
| 申込受付中止日 | ニュージーランドの銀行または証券取引所の休業日と同じ日付の場合 |
| 申込締切り時間 | 原則として、午前12時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 |
| 換金単位 | 1口単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額 |
| 換金代金のお支払 | 原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。 |
| 決算日 | 年2回（毎年1月15日、7月15日。休日の場合は翌営業日）<br>＊初回の決算日は平成25年1月15日とします。 |
| 収益分配 | 毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。<br>ただし、必ず分配を行うものではありません。 |

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

## お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．24%（税抜3．0%）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に年**1．6416%（税抜1．52%）**を乗じて得た額とします。

  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することはできません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

**カレラアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会



# ニュージーランド株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式



## 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会

  **株式会社SBI証券**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

  **マネックス証券株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  **楽天証券株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

## ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

**カレラアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会